

研究指導 石光 真 教授

## GoToトラベルが宿泊観光業にもたらした影響

—旅行・観光消費動向調査と大川荘へのインタビューから—

秋田 梨織

### 1. はじめに

#### 1.1 研究背景

2020年1月上旬から中国での感染が報じられ始めた新型コロナウイルス感染症は、2021年1月末の時点で、世界で少なくとも1億558万人の感染が確認され、死者数は230万人にのぼるとされている。日本においては、2021年1月末の時点で、新型コロナウイルス感染症の感染者は38万6742人、死者数は5654人となったことが厚生労働省の発表でわかった。日本では2020年4月7日から5月31日に全国へ緊急事態宣言が発出された。人との接触を削減する目標が課されたことで経済活動は大きく停滞した。

これを受けて2020年7月からは、日本国内の人の流れを創り出し、地域の再活性につなげることを目的とした「GoToキャンペーン」が始まった。観光業、運輸業、飲食業、イベント・エンターテインメント業などを対象に、補助金の支出により需要喚起を目指すキャンペーン施策である。

GoToキャンペーンの中でも、国内旅行の費用を補助する国土交通省観光庁管轄の「GoToトラベル」は、訪日外国人旅行者を誘致するインバウンドに支えられてきた宿泊、運輸、土産などの観光関連業が受けた打撃が大きかったことから、1兆6794億円が投入された。失われた旅行需要の回復や旅行中における地域の観光関連消費の喚起を図るためのものだ。

一方、12月に入ると新型コロナウイルス感染症が再拡大したことを受け、2021年1月8日からは東京、千葉、神奈川、埼玉の1都3県に、1月14日からは大阪府や愛知県、福岡県、兵庫県などに再度緊急事態宣言が発出され、GoToトラベルも緊急事態宣言に合わせ一時停止となった。

#### 1.2 GoToトラベル事業の概要

GoToトラベル事業は、宿泊を伴う、または日帰りの国内旅行の代金総額の二分の一相当を国が支援する事業である。給付額のうち、70%は旅行代金の割引に、30%は旅行先で使える地域共通クーポンとして付与される。

GoToトラベル事業の第一弾となった施策は2020年7月22日から対象となり、旅行代金割引のみとなる。同年10月1日から始まった第二弾は、旅行代金割引に加えて地域共通クーポンが適用となった。

支援額の上限として、宿泊の場合は1人1泊当たり

上限2万円、日帰りの場合は上限1万円となり、どちらも利用回数に制限はない。地域共通クーポンは、旅行先の都道府県または隣接都道府県において、旅行期間中に限り利用可能である。旅行代金の15%相当額を地域共通クーポンとして旅行者に配布される。

### 2. 先行研究

桑波田(2020)は、新型コロナウイルスが青森県の経済へ与える影響について、観光業に着目し、過去のデータに基づき分析を行ったものである。2020年4月から9月の主な祭り、イベントが中止となる場合の観光客の減少の経済効果を、青森県の産業連関表を用いて分析した結果、生産額は842億円、租付加価値は446億円、雇用者報酬額は309億円減少すると推計され、雇用者数でみると1万683人の雇用に相当するとの試算が出された。

神山(2020)は、福島県会津地域のインバウンド誘致政策に着目して、行政と民間の役割分担について文献調査と会津芦ノ牧温泉大川荘へのインタビューにより考察したものである。会津地域の観光宿泊産業は、国内では関東圏からの観光客が多いが、冬季は雪が障壁となり観光客が減少していた。そこで、積雪を武器にする戦略に移行し、雪になじみのないインバウンド客を誘致することに成功したとインタビュー調査からわかっている。民間の取り組みとして、SNSの活用や代行広報業務の依頼などが挙げられ、行政の取り組みとしては、インバウンド講習会・研修会や外国語ボランティア育成、ホストタウン登録などが挙げられるとした上で、行政の役割は地域の統一・包括であり、民間は個人としての利益のための商品やサービスの開発・実行とともに社会貢献を果たすことが役割であるとし、行政のインバウンド誘致における統括の枠組みをもとに観光事業を展開することが民間の役割であると結論付けている。

### 3. 本研究の目的と新規性

2020年8月に発表された桑波田の研究からは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、主な祭りやイベントが中止となった場合の経済損失の規模が分かった。

しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動の停滞を回復させるためのGoToトラベル事業が宿泊観光業にもたらした影響については、時

期的にまだ調べられていない。

そこで、①旅行・観光消費動向調査に基づくGoToトラベル事業の効果分析を行う。また、②ケーススタディとして、神山(2020)のインタビュー先である会津芦ノ牧温泉大川荘へ再度インタビューし、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響やGoToトラベル事業の効果について明らかにする。以上の2つを研究目的とする。

#### 4. 研究方法

①旅行・観光消費動向調査に基づくGoToトラベル事業の効果分析

②インタビュー

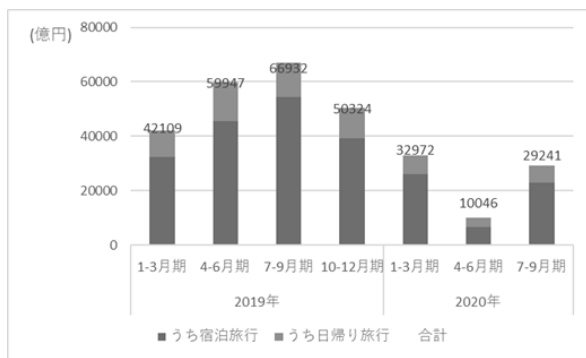
会津芦ノ牧温泉大川荘 総支配人玉川福男氏

#### 5. 調査結果

##### 5.1 旅行・観光消費動向調査に基づく分析

まず、GoToトラベル事業の効果を測るにあたって、国土交通省観光庁が発表している「観光統計 旅行・観光消費動向調査」を用いることとする。旅行・観光消費動向調査は、日本人国内旅行消費額や日本人子国内延べ旅行者数、日本人国内旅行の1人1回当たり旅行単価などをまとめたものである。

図表1は観光庁が2020年11月18日に発表した旅行・観光消費動向調査の、日本人国内旅行消費額の推移を表したものである。



[7]図表 1: 旅行・観光消費動向調査より筆者作成

図表を読み取ると、2020年4—6月期と7—9月期の日本人国内旅行消費額が前年同期から比較すると急激に減少していることが分かる。GoToトラベル事業が始まる前の2020年4—6月期の日本人国内旅行消費額は、(1兆46億円/5兆9947億円)×100より前年同期比17.01%である。GoToトラベル事業が始まった7—9月期は、(2兆9241億円/6兆6932億円)×100より、前年同期比44.08%であることが分かる。

		消費額(単位：億円)	前年同期比
2019年	4-6月期	59,947	—
	7-9月期	66,932	—
	10-12月期	50,324	—
2020年	1-3月期	32,972	78.30%
	4-6月期	10,046	17.01%
	7-9月期	29,241	44.08%

[7] 表 1: 旅行・観光消費動向調査より筆者作成

次に、仮にGoToトラベル事業が行われなかった場合の2020年7—9月期の日本人国内旅行消費額推計値を求める。この場合、2020年7—9月期も2020年4—6月期と同等の前年同期比になることとする。すると、GoToトラベル事業が行われなかった場合の2020年7—9月期の日本人国内旅行消費額推計値は、6兆6932億円×17.01%より、1兆1378億円と推測することができる。

このことから、2020年7—9月期のGoToトラベル事業の効果による日本人国内旅行消費額推計値は、(2020年7—9月期の日本人国内旅行消費額)-(GoToトラベル事業が行われなかった場合の日本人国内旅行消費額)より、2兆9241億円-1兆1378億円であるから、1兆7863億円であると算出される。

同様に、2020年10—12月期のGoToトラベル事業の効果を求める。日本人国内旅行消費額は、GoToトラベル事業の開始前は前年同期比17.01%であったのに対して、GoToトラベル事業が始まってからは前年同期比が44.08%にまで回復したことが分かる。つまり、2020年10—12月期のGoToトラベル事業の効果は、2019年10—12月期の日本人国内旅行消費額の(44.08%-17.01%)=27.07%ポイントに相当すると推測できる。よって、2020年10—12月期のGoToトラベル事業の効果による日本人国内旅行消費額推計値は、5兆324億円×27.07%より、1兆3622億円である。

以上を踏まえると、GoToトラベル事業が開始された2020年7月期から12月期のGoToトラベル事業の効果による日本人国内旅行消費額推計値は、(1兆7863億円+1兆3622億円)であるから、合計3兆1485億円であると推測できる。

また、GoToトラベル事業に関して1.1研究背景でも述べたように、1兆6794億円が投入されたことが分かっている。GoToトラベル事業の費用便益を分析するにあたり、GoToトラベル事業に投入された1兆6794億円を費用とし、便益を2020年7—12月期のGoToトラベル事業による日本人国内旅行消費額推計値の3兆1485億円とする。費用便益分析は、便益/費用で算出することができるので、3兆1485億円/1兆6794億円となる。この計算の結果、費用便益比は1.874となり、1.0を上回った。したがって、GoToトラベル事業は

宿泊観光業を回復させる効果があったといえる。

## 5.2 大川荘への取材からわかったこと

大川荘総支配人玉川氏に話を伺うと、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が出始めたのは2020年3月頃であった。3月の客数は前年比約64%にとどまった。翌月4月は最初の緊急事態宣言が発令される前の8日間のみ営業したため、客数は前年比で7%にまで減少した。4月から5月にかけての緊急事態宣言の発令を受けて、4月から5月は休館を余儀なくされた。6月は26日から28日の3日間のみ営業し、7月からの本格的な営業再開に向けての準備期間となった。

7月からは1日平日200人、土日250人を上限に営業を再開した。GoToトラベル事業が始まったことで、9月の時点で、2021年1月までの予約が大方埋まることとなった。また、10月に入ると社員旅行で団体客が増える時期になるが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から客数が減ることが見込まれていた。しかし、GoToトラベル事業と相まって前年よりも客数が増えたことが分かった。

一方、11月から12月にかけて新型コロナウイルス感染症の感染再拡大が報じられ、12月14日に、2020年12月から2021年1月11日までのGoToトラベル事業の全国一斉停止が決定すると、それに伴い12月末には約700人の宿泊キャンセルがあったという。さらに2021年に入り、二度目の緊急事態宣言が出されると、新規予約が約1000人分あったものの、GoToトラベル事業での予約を含めた約5000人がキャンセルになったことが分かった。

2月に入ると新規予約はほぼ0に近い状況となり、2月は15日間のみ営業することが予定されている。また、年間約3000人のインバウンド客が訪れている大川荘であるが、日本でも新型コロナウイルス感染症が流行し始めるとインバウンド客も0に近い数字であることが明らかになった。

そして、大川荘にはロビーを進むと吹き抜けの空間が広がり地下1階を見下ろすことができるが、階下へ降りる階段の踊り場には「浮き舞台」と呼ばれる赤い舞台がある。この吹き抜けの空間が人気漫画「鬼滅の刃」に登場する「無限城」に似ているとして2020年春頃からSNSを中心にファンの中で話題となった。「鬼滅の刃」は海外でも人気で、原作そっくりの旅館として日本のメディアだけでなく海外メディアの取材も受けた。SNSを中心に話題となったことで宿泊客が増えたが、家族単位での宿泊が多かったことが明らかになった。

また、旅館の酒類やソフトドリンクといった別料金のサービスや、旅館内の売店で、地域共通クーポンを利用することができるため、地域共通クーポンを利用した客により売店が潤ったことも分かった。GoToトラ

ベル事業は、旅行代金の二分の一相当を補助する定率補助であるため、価格の高い部屋や料理から予約が埋まった。結果としてGoToトラベル事業の効果は大きかったと玉川さんは話した。

## 6. 結論

国土交通省観光庁の「旅行・観光消費動向調査」のデータから、GoToトラベル事業の効果について考察してきた。GoToトラベル事業が始まる前の4-6月期とGoToトラベル事業が始まった後の7-9月期で、日本人国内旅行消費額の前年同期比が、17.01%から44.08%へ27.07%増加したことだけでもGoToトラベル事業が宿泊観光業に良い影響を与えたと考えてもよいだろう。

さらに、GoToトラベル事業の費用として1兆6794億円の予算が投入されたのに対して、GoToトラベル事業による日本人国内旅行消費額が3兆1485億円にのぼることが明らかになり、費用便益分析の結果、GoToトラベル事業には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による宿泊観光業の経済停滞を回復させる効果があったことが分かった。

しかし、本研究では費用として1兆6794億円の予算のみ計上している。その他に考えられる費用としては、GoToトラベル事業によって新型コロナウイルス感染症の感染が拡大した場合の感染者の治療費、入院時の所得の機会損失、倒産した企業の負債などが挙げられる。これらの要素も含めた場合のGoToトラベル事業の効果は測っていないため、本研究の問題点とし、今後の課題とする。

一方、大川荘へのインタビューからは、GoToトラベル事業の開始により、数か月先まで予約が埋まったこと、また逆に、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴うGoToトラベル事業の一時停止が、宿泊をキャンセルする客を増やす原因となったことも明らかになった。

また、GoToトラベル事業は、旅行代金の二分の一相当を補助する定率補助であるため、宿泊料金が比較的高い旅館は、GoToトラベル事業が宿泊観光業に良い影響を与えたことが、大川荘へのインタビューからも確認することができた。

しかし、今回、「鬼滅の刃」で話題となった大川荘とは別の、宿泊料金が比較的高い旅館や、宿泊料金がそれほど高くない旅館へのインタビューは行っていないため、他の旅館へのインタビューを行う必要があることに留意したい。

## 謝辞

御多忙の中、本研究のインタビューにご協力してくださった会津芦ノ牧温泉大川荘総支配人の玉川福男様には厚く御礼申し上げます。

**参考文献**

- [1] NHK「特設サイト 新型コロナウイルス 世界の感染状況」  
<https://www3.nhk.or.jp/news/special/coronavirus/world-data/>
- [2] 厚生労働省 「新型コロナウイルス感染症について」  
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000164708\\_00001\\_old.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/000164708_00001_old.html)
- [3] 国土交通省観光庁 「GoToトラベル事業関連情報」  
[https://www.mlit.go.jp/kankocho/page01\\_000637.html](https://www.mlit.go.jp/kankocho/page01_000637.html)
- [4] 内閣官房 「新型コロナウイルス感染症対策」  
[https://corona.go.jp/news/news\\_20200421\\_70.html](https://corona.go.jp/news/news_20200421_70.html)
- [5] 桑波田浩之 「新型コロナウイルスによる観光客の減少が青森県の経済へ与える影響」(2020年8月)『人文社会科学論叢』9巻,pp.121-128  
[https://hirosaki.repo.nii.ac.jp/?action=pages\\_view\\_main&active\\_action=repository\\_view\\_main\\_item\\_detail&item\\_id=6091&item\\_no=1&page\\_id=13&block\\_id=21](https://hirosaki.repo.nii.ac.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=6091&item_no=1&page_id=13&block_id=21)
- [6] 神山恵里奈 「会津地域のインバウンド誘致政策における課題—行政と民間へのインタビュー調査—」(2020)  
<https://www.jc.u-aizu.ac.jp/news/management/gr/2019/28.pdf>
- [7] 国土交通省観光 「旅行・観光消費動向調査」  
<https://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shouhidoukou.html>